

N I C s の現状と問題点

平川 均
長崎県立国際経済大学講師

はじめに

今日の世界経済の主要な変動要因の一つは、一九六〇年代後半以降工業品輸出を急増させるNICs（新興工業諸国）の存在である。NICsは、七〇年代以降の激動する世界経済にあって深刻な打撃をこうむり社会的緊張を激化させつつも、概して順調に輸出を伸ばし、工業化を実現しているといえる。NICsの工業製品輸出は、いまや先進国に対し産業構造の調整問題を突きつけるに至っているのである。

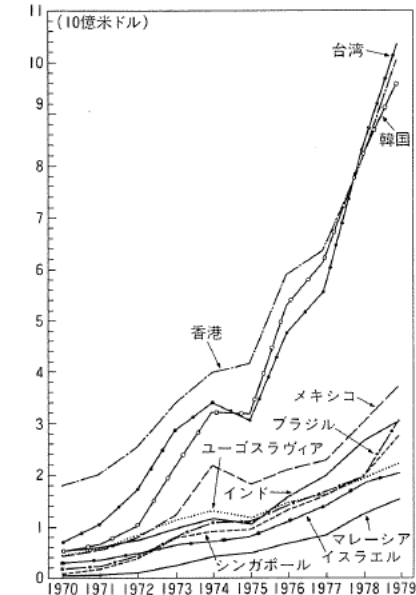
しかし、NICsの工業化には八〇年代初めの今日において、次々と難題が顕現化している。急速な工業化は、韓国等

一 NICsの工業製品輸出と経済「発展」

一九六〇年代後半以降、低開発地域からの工業製品輸出の急増が認められるが、この工業製品輸出の大宗が、外資優遇の輸出指向型工業化政策を推進したNICsによって担われたことは、周知のところであろう。

OECDのNICsに関する最新の資料によれば、OECD諸国の工業製品輸入の一一・五%（七九年）が低開発地域から輸

図1 主要低開発国の対OECD工業製品輸出



(出所) OECD, North South, Technology Transfer, The Adjustment Ahead, Paris 1981, p. 58 より引用。

みられるように、国内的矛盾を露呈させるとともに、対外的にも先進工業国の保護主義的対応を引き起こす一方で、すでに後発工業製品輸出国から追い上げられる兆候もみられるのである。

では、NICsの工業化の展望はいかなるものであろうか。やがて高度な産業構造を達成し、先進国型経済社会を実現するのだろうか。私見によれば、NICsは容易に先進国レベルに到達せず、むしろ従属性を色濃く残しながら、つまり、世界資本主義の国際分業の特殊な位置にあって、特殊な社会経済構造をもって、工業を維持していくと思われる。

本稿では、今日のNICsの実態を確認することで、NICsの問題点に接近したい。

入され、うち八・九%がNICsからの輸入部分であった。このOECDの工業製品輸入に占める低開発国のシェアを六三年以降でみると、NICsのそれは二・六%から前述の八・九%に伸びた。他方、その他の低開発国のシェアは同期中に二・三%から二・六%に僅かな伸びを示した(2)にすぎず、NICsが低開発国の工業製品輸出の大宗を占め、そのシェアの拡大をもっぱら担ったことが確認されるのである。しかも、NICsのこのシェアの伸びは、むしろ七〇年代に順調に拡大している。ちなみに、図1は七〇年代の主要低開発国の対OECD工業製品輸出額を示すが、極東NICsを中心とするNICsの堅調な輸出拡大が明瞭である。数値は省くが、もちろんこの間のNICsの輸出の伸びは、世界的にみて例外的に高率であった。

工業製品輸出の内訳を表1にみれば、衣類・繊維、電機、雑製品が最大の品目になるが、上記の品目で低開発国の先進国向け工業製品輸出の約四分の三に達する。主要輸出品目の大宗をNICsが担ったことは当然として、この比率は七九年で繊維の五五%を最低とし、また労働集約的な靴・皮革等、化学製品等で六〇~七〇%台にあって比較的低いのを除いて、他は八〇%台にある。興味深いのは、低開発国の輸出構成比ではいまだ小さいが、近年の伸び率の最も高い非電機機械、輸送機械等

表1 低開発国の対OECD工業製品輸出構成とNICsのシェア (%)

(SITC)	輸出構成		年平均伸び率 (現行価格)		NICsのシェア*
	1970	1979	1970-76	1977-79	
衣類(84)	19.8	21.9	34.2	21.7	80.4
電気機械(72)	9.4	15.4	39.2	30.7	83.3
繊維(65)	15.6	11.0	21.4	28.4	55.0
靴、皮革他(61+83+85)	6.4	8.9	35.5	28.4	74.3
化学(5)	10.1	5.4	17.4	18.7	62.2
非電機機械(71)	3.0	4.8	36.3	33.5	86.5
鉄鋼(67)	4.7	3.4	22.0	28.4	79.8
輸送機、除自動車(73-732)	1.5	1.6	29.1	35.1	} 85.7
自動車(732)	0.4	1.5	46.3	56.6	
その他の工業製品(62+63+64+66+69+8-83+84+85)	29.3	26.2	25.5	29.4	(81+82+86+89) 87.0

(注) * NICsのシェアとは、各項目の低開発国輸出額に占めるNICsのシェア。
 (出所) OECD, North/South, Technology Transfer, Paris 1981, p. 57.
 NICsのシェアは、OECD, The Impact of the Newly Industrialising Countries, Paris 1981, p. 8より概算した。

表2をみると、七九年で衣類三八%、靴・皮革等三〇%、木材・コルク製品二七%、電機一五%、他に繊維、雑製品で一〇%強であり、単純労働集約的製品ほどその傾向が強いが、NICsの主要輸出品目で、OECDの輸入市場に占めるシェアが相当地に大きいことがわかる。そして、このシェアは六

NICsの輸出シェアが非常に高いことである。NICsの輸出構造の高度化、多様化傾向を窺うことができない。次に、OECDの工業製品輸入に占めるNICsのシ

表2 OECDの工業製品輸入に占めるNICsのシェア (%)

		NICs合計	OECD・NICs	メキシコ・ブラジル	極東NICs
衣類(84)	1979	38.2	5.2	1.0	29.3
	1963	17.3	1.2	0.0	15.3
電気機械(72)	1979	15.0	1.1	2.8	10.5
	1963	0.8	0.2	0.0	0.5
繊維(65)	1979	11.6	3.8	1.6	5.9
	1963	5.7	2.4	0.7	2.1
靴・皮革他(61, 63, 85)	1979	29.8	7.4	4.2	16.9
	1963	7.2	2.3	0.5	3.3
化学(5)	1979	2.8	1.2	0.7	0.7
	1963	2.1	0.9	0.8	0.2
非電機機械(71)	1979	3.2	1.1	0.8	1.2
	1963	0.3	0.2	0.0	0.0
鉄鋼(67)	1979	7.1	3.4	1.4	2.0
	1963	1.5	0.5	0.4	0.0
輸送機械(73)	1979	3.0	1.8	0.6	0.5
	1963	1.0	0.5	0.0	0.1
木材・コルク製品(63)	1979	26.9	5.3	2.6	18.2
	1963	12.3	6.2	1.1	3.6
雑製品(81, 82, 86, 89)	1979	11.4	1.3	0.8	8.9
	1963	4.2	0.7	0.2	2.7

(注) OECD・NICs: ギリシャ, ポルトガル, スペイン。
 極東NICs: 香港, シンガポール, 台湾, 韓国。
 NICs合計: OECD・NICs + 極東NICs + ブラジル + メキシコ + ユーゴスラヴィア。
 (出所) OECD, The Impact of the Newly Industrialising Countries, Paris 1981, p. 8より引用。

三年と比べると、あらゆる品目で増大し、とくに電機のもの伸びは著しい。以上のようなNICsの工業製品輸出は、どのようにNICs経済の「発展」を促しているのだろうか。すでに共通認識にあるものを確認しよう(3)。

周知のように、NICsの工業化は強力な政権が、当該地域の安価な労働力と土地を先進国資本に結合させることで実現し、したがって先進国資本に大きく依存した工業化であったが、今日ますます現地企業の発展が認められる。

D・ナイヤーは、六〇年代後半から七〇年代前半の低開発国からの工業製品輸出について米系多国籍企業による輸出シェアを推計し、総じてこの間にそのシェアが低下した(六六年一〇・六%→七四年八・七%)ことを明らかにした。そして、この原因が、非米系多国籍企業による輸出増大部分もさることながら、現地企業を利用する国際的下請生産の発展であると推論している(1)。事実、中小企業も、日本の中小企業の「国際加工活動」調査を七三年に行なったが、この調査でも日本の委託企業が製造業の場合、相手先の五二%が現地企業で、商業の場合のそれは八五%であった(2)。巨大商社の国際下請制の利用もよく知られるように、現地企業の利用が相当広範にみられるのである。NICsの工業は、多国籍企業の企業内国際分業によるものと併せて、国際下請制下の現地企業によって確かに発展しているといえよう。なお、今日、極東NICsをはじめとして、現地企業の多国籍化の事例すら確認されるところである。

もっとも、この現地企業の発展は繊維等の労働集約的産業に

集中しており、エレクトロニクス産業等では、それほど広範でない点は認めないわけにはいかないであろう。

次に、輸出工業の発展がNICs経済に及ぼす波及効果も認められている。韓国経済を実証分析した柳原氏によると、韓国は六〇~七〇年代に工業製品輸出伸び率が低下傾向を示すのと同様に製造業生産伸び率は上昇し、七〇年代中頃には双方の伸び率がほぼ等しくなるが、この原因は輸出比率の低い基礎金属と化学の成長率の上昇によるという(4)。事実、近年の先進国の直接投資もその対象業種の一位はメキシコ、ブラジル、韓国では化学で、台湾、香港でも化学は二位である(5)。また、後述するが、最近年の韓国、台湾を中心とするNICsでの鉄鋼業の発展はめざましく、たとえば韓国の鉄鋼の自給率(生産/総供給)は、八〇年で九一・四%、輸出比率(輸出/生産)も四二・七%に達している(6)。つまり、輸出指向型工業の発展に伴う後方関連市場の拡大が、これらの輸入代替型工業の発展を可能とさせ、しかも、これらの工業製品の輸出も近年急増傾向を示しているのである。NICsの発展は、国内産業と有機的関連を有しない工業の発展にすぎないと断定できない段階にあるといえるのである。

産業構造についても、NICsのそれは先進国と比べ何ら劣らない。GNPに占める工業生産シェアを七七年でみると、先

表4 非OPEC低開発国の経常収支赤字

NICs	10億ドル						
	1973	1975	1976	1977	1978	1979	1980(推定)
NICs	2.5 (22.7)	21.1 (44.9)	15.9 (46.8)	11.0 (35.5)	8.4 (23.3)	23.0 (41.1)	30.4 (42.2)
その他の中所得国	3.9	15.9	12.2	15.0	19.1	21.1	25.0
低所得国	4.6	10.0	5.9	5.0	8.5	11.9	16.6
非OPEC低開発国合計	11.0	47.0	34.0	31.0	36.0	56.0	72.0

(注) 1. NICsは、本稿で定義した10国にアルゼンチンが加わる反面、香港とシンガポールはデータが不完全なため除かれている。なお、後者の二国は、その他の中所得国に含まれている。また、()内の数値は、非OPEC低開発国合計に占めるNICsのシェア。

2. 中所得国と低所得国の区別は、世銀のWorld Bank Atlasで1978年の1人当たり所得が450ドル以上、未満による。

(出所) OECD, Development Co-operation, 1980 Review, p.78より引用。

表4は、この関係を明瞭に示す。NICsの経常収支赤字は、七三年で二五億ドルであったが、石油危機後の七五年には二一億ドルに激増し、その後縮小傾向を示すものの、第二次石油危機を契機に再び二二〇億ドルに、また八〇年には三〇四億ドルに増大している。そして、非OPEC低開発国の経常収支赤字総額に占めるそのシェアは、七三年の

表3 主要NICsの工業雇用シェア(%)

国	1960		1979	
	1960	1979	1960	1979
韓国	9	30	9	30
香港	52	57	52	57
シンガポール	23	38	23	38
ブラジル	15	22	15	22
メキシコ	20	26	20	26
ペルー	31	40	31	40
インド	29	36	29	36
ギリシャ	20	28	20	28
米国	36	32	36	32
日本	30	38	30	38

(出所) 世界銀行「世界開発報告1981」より作成。

進国平均のそのシェアは三七%であるが、台湾のそれは四〇%台、その他の極東NICsとブラジル、メキシコで三〇

%台にある。ちなみに、米国のそれは三四%だが、上記六国のうち米国より低率の国は香港一国のみ(三一%)で、他は米国のシェアを上回っているのである(9)。また、就業構造でも、先進国の工業部門雇用シェアが主に六〇年代に三〇〜四〇%台でピークに達し(日本は若干遅れて七四年)、その後低下傾向を辿る(10)のと対照的に、NICsの雇用は伸び、先進国と比べ遜色がない。表3のように、ラテン・アメリカNICsで若干低いだけで、全体としては七〇年代末に先進国のシェアに急速に近づいたことがわかる。そして、これに伴い失業率も低下し、また一定の賃金上昇も実現したのである。

以上、三点について、ごく簡単に現在のNICs経済を検討した。ところが、これらの実態は、従来のNICs工業化批判の中心的論点を否定するものである。多国籍企業支配論や二重経済論は、少なくともNICs経済の実態に直接適用できないのである。NICs経済の問題点は、実態に即した分析を通じて

て明らかにされねばならないだろう。

二 NICsの工業化と債務累積

第一次石油危機以降、非産油低開発国の大幅な経常収支赤字の発生とその資金調達としての対外債務の膨張が、危機的水準にあるとしばしば主張される。ところが、この債務累積の相当部分は、ブラジル、メキシコ、韓国をはじめとするNICsによるものである。膨大な債務累積は、NICsの工業発展といかなる点で結びついているのだろうか。

そもそもNICsの工業化は、原材料、資本財を先進国に依存するオフショア生産の発展であったが、それは必然的に経常収支の赤字体質を有していた。NICsの対OECD工業製品貿易をみると、一九六三年のNICsの赤字規模は四三億ドルであったが、工業化の進展する七三年ですでに一三五億ドルに拡大し、それが石油危機後の七九年で二四五億ドルに達している(注(一一)頁)。NICsの工業製品輸出が、それを上回る輸入の増大を導いたのである。

石油危機が、以上の貿易構造を有するNICsに打撃を加えたことはもちろんである。OECDの資料によれば、NICsの輸入総額に占める石油のシェアは七八年で平均二五%、八〇二〇%強から七五〜七六年、七九〜八〇年には四〇%台に上昇し、とりわけ石油危機後の世界的不況期にNICsの経常収支赤字規模の拡大が認められるのである。

ところが、この膨大な赤字規模は、それを補填する資金調達があつて初めて可能である。そこで、NICsの対外資金構造をみると、そのほとんど全部が非譲許的フローで、しかも、年々民間資金への依存を強めている。ここでは表5に七八年の資金調達の構造をみよう。総額二二八億ドルの資金調達額の半分強が銀行貸付、約四分の一が直接投資、他に輸出信用、債券が主要項目である。

世界銀行の報告によれば、七九年のNICs一〇国の対外公的債務残高(未実行額を含む)は、低開発国債務総額の約三分の一を占める一三七〇億ドルに達し、うち約六割が金融機関の貸付である。他方、二国間(公的)は僅か一・五割にすぎない(12)。

ところで、NICsの金融機関からの借り入れは主にユーロ市場からの調達である。NICsのユーロカレンシー・クレジットの伸びは著しく、台湾を除くNICsの満期一年以上のユーロ・クレジット(グロス)は、七一年の九億ドルから七九年には二七倍の二三五億ドルに膨れ上がった。ちなみに、この額はユーロ・クレジット総額の二〇〜三〇%台にある。とくに、石

表6 NICsの対外公的債務の返済比率

		(%)						
		1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979
ブラジルの	13.3	12.9	16.6	18.5	20.7	30.3	34.6	
メキシコの	22.2	18.8	25.1	31.1	43.4	53.4	64.1	
韓国の	15.3	10.3	11.6	9.7	9.2	10.7	13.5	
台湾の	3.5	2.6	3.8	3.5	4.3	4.4	4.0	
香港の	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.6	0.1	
シンガポールの	0.6	0.6	0.7	0.8	0.8	2.3	1.3	
リビアの	8.5	8.7	10.5	9.7	9.1	8.4	8.4	
ボリビアの	2.3	1.9	2.7	2.8	3.1	4.0	5.3	
ペルーの	3.3	2.4	2.7	3.3	4.5	10.1	5.6	
ユーゴスラヴィアの	5.4	5.3	5.5	3.3	3.9	3.4	4.2	

(注) 1. 債務返済比率は、返済額の財・サービス輸出額に対する比率。なお、返済額は、実際の返済支払額に基づいている。

(出所) 世界銀行、1981年度年次報告統計表第4表より作成。

大きく確認されよう。要するに、NICsの債務累積は未曾有の工業製品輸出を実現することで可能となったが、この債務の返済のために今度は一層の工業化が義務づけられる。しかも、先進国の工業製品輸出市場の確保のためにも、換言すれば世界資本主義の維持のためにも、NICsは累増する債務を必然として工業製品輸出

製品輸出に充当されることを確保するために大きな役割を果たした(11)という。実際、OECDの対NICs工業製品輸出額は七九年で、総工業製品輸出額の一〇%強、低開発国向け総額の約三分の一であり、今日産油国への輸出規模を凌駕し、低開発国で最大の輸出地域である(注(三)一頁)。NICsの比重の大きさが確認されよう。

すなわち、NICsは石油危機を契機に、すでにそれ以前に一定規模にあった経常収支の赤字を激増させたが、この赤字の資金調達には、ユーロ市場からの借り入れを主とする民間債務の、むしろ順調な導入により実現されたのである。

では、NICsはなぜこのような膨大な債務の導入が可能だったのか。それは、NICsの輸出指向型工業の発展と無関係

表5 NICs¹⁾の対外資金調達(ネット)の内訳

		金額 (100万ドル)	構成比(%)
政府開発援助(O DA)合計		501	2.2
D A C 二国間		350	1.5
O P E C 二国間		40	0.2
多そ国の		97	0.4
非議許的フロー合計		14	0.1
銀行貸付		22,318	97.8
債券		11,625	50.9
輸出信用		1,832	8.0
公民的 ²⁾ 間 ³⁾ 資 ²⁾		2,030	8.9
直接投資		1,108	4.9
O P E C 二国間		922	4.0
多そ国の		5,436	23.8
資金調達総額		65	0.3
		1,305	5.7
		25	0.1
		22,819	100.0

(注) 1. NICsは、本稿で定義した10国にアルゼンチンを加えたもの。

2. 直接的輸出信用のみ。

3. 公的セクターによって与えられた支援ファンドを含む。

(出所) 表3と同じ、88頁より引用。

油危機の影響を先進国が受けた七五〜七六年、七九年にそのシェアが三〇%台にあって、世界的不況時にむしろNICsへのクレジット・シェアの拡大がみられる(13)。

ではないだろう。輸出指向型工業化は、確かに経常収支の赤字規模を拡大するが、同時に輸出規模をも拡大し、赤字ファイナンスの債務に対する返済を可能とする。表6はこの関係を示している。多くのNICsの債務返済比率(返済額/輸出額)は、債務の増大にもかかわらず、石油危機前後を通じ比較的安定的に推移しているのである。もっとも、メキシコ、ブラジルでその比率の急上昇がみられるが、これは当該国の将来性や有望な資源の保有等の他の理由から、より大きな債務の導入が可能だったことによるといえる。

以上のような借り手のNICs側の債務返済力を前提として、石油危機後のユーロカレンシー市場の豊富な流動性の存在が、NICsの順調な資金調達を可能にしたのであった。ユーロ市場はフロート制による短期資金の流入とオイル・マネーの還流による豊かな流動性にもかかわらず、先進国経済が不況のためユーロ資金の受け入れ先を先進国の外に求めざるをえなかったのである。

ところが、視点を変えると、このNICsの債務は先進国経済の工業製品輸出市場を創り出すことで、資本主義世界経済の再生産を維持する機能をもっていた。ブランド報告は、NICsをはじめとする比較的めざました低開発国によるユーロ資金の借り入れが、オイル・マネーを『リサイクル』させ、工業

が求められている。急速な輸出指向型工業化の進展、経常収支赤字の拡大、膨大な債務累積とは、このように有機的関係にあり、結局、すべてがNICsの工業製品輸出の実現に懸っていると結論できるのである(15)。先にみたNICs経済の「発展」として初めて実現されたのであった。

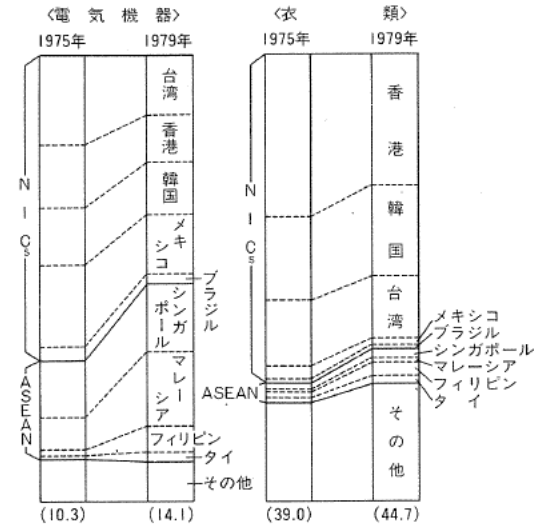
とはいえ、このことはNICsの今日の工業化が、先進国レベルを順調に達成するということも、また現在のレベルを安全に維持できるということも、決して意味しない。NICsは、近年先進国の保護主義的対応と後発工業製品輸出国からの追い上げに直面する段階に至っているのである。次に、NICsの工業製品輸出の対外状況を確認しよう。

三 国際市場とNICs

国際市場への全面的依存ゆえに有する国際的景気変動に対するNICsの工業化の脆弱性は、NICsが今日一定の工業化段階に到達することによって、新たな課題を負わされている。

まず、先進国によるNICsの工業製品輸出に対する保護主義の強化がある。NICsの工業製品輸出の急増は、先進国に急激な産業調整政策を突きつけることによって、先進国のそれへの対応を困難にさせ、保護主義的対応を必然化させる。とく

図2 OECDの低開発国からの輸入シェアの推移(%)



(注) 1. ここではNICsは韓国、香港、台湾、メキシコ、ブラジルの5ヶ国(シンガポールはASEANに含めた)。
 2. 下段()は総輸入に占めるLDCのシェア。
 (資料) OECD, Statistics Foreign Trade, Series C.
 (出所) 通産省「海外市場白書-貿易篇」1981年版、48頁より引用。

輸出加工区の設置についてその件数をみると、一九六五年以前僅か二箇所だったが、六〇年代後半六箇所、そして七〇年代前半二箇所、後半二箇所、七九年初め現在二九国五二箇所(注19)に昇っている。主に六〇年代後半にNICsが輸出加工区を設置して以降、急速に低開発世界全域に拡がったことが認められよう。

このため、NICsの外資導入上の優位性は、当該地域の賃

金上昇とも相俟って失われつつある。メキシコ北部国境地域は七五〇七八年に東南アジアとの競争と賃金上昇のため約五〇〇の企業のうち四〇前後が閉鎖されたという(注19)一二五頁)。シンガポールでも主に労働コストの上昇を原因として、外資の撤退の事例がみられる。代表例は、日本のタイヤと自動車組立の企業と米国フォード、スウェーデンのボルボ社の組立工場である。また、現地企業の多国籍化現象として、「縫製業のユニオン・ガーマン社、電機のACMA社、SETRON社など地場企業がスリランカやバングラディッシュに進出」しているとも伝えられている。香港でも賃金の上昇や中国広東省の経済特区の設置等で、その投資環境を低下させている(注18)一〇四、八九頁)。

図2は、NICsの主要輸出品目の電気機器と衣類について、OECDの低開発国からの輸入シェアをみたものである。多国籍企業による生産の大きい電気機器で、七〇年代後半にマレーシアを中心とするASEANの輸出成長が著しく、また、伝統的労働集約的業種の衣類でもASEANはもちろん、他の低開発国からの輸出シェアの確実な拡大がみられるのである。

今日、NICsの工業化はその主要輸出分野で、先進国と後発工業製品輸出国とによって、いわば挟み撃ちされているといえよう。

に、石油危機後の世界的不況下にあつての先進国の資本と労働力の再配置は、政治的・社会的問題の生起から、容易に達成できないのである。国連の報告書でも、今日、欧米先進国の、低開発国からの工業製品輸入に対する保護の要求は「戦後史上いかなる時期よりも強力になっている」(注16)と記されるほどである。

GATTのセーフガード(緊急輸入制限)条項は、輸入が国内生産者に「重大な損害」を与えるか、その怖れのある時、輸入規制を認めるが、一九七〇年代中頃以降、先進国はセーフガード条項をますます頻繁に適用している。米国は、七四年通商法で従来のエスケープ・クローズの適用基準を緩和したが、これにより国際貿易委員会(ITC)が実施する当該条項適用のための調査件数は急増する。ITCは、七四年通商法施行以降七九年九月までに四〇の調査を完了し、うち二二件に対し救済を勧告した。だが、その認可は大統領の権限に属しており、八件についてのみエスケープ・クローズが適用され、うち五件がNICsからの輸入を規制するものであつた。携帯用トランシーバー、カラー・テレビおよび部品等のエレクトロニクス製品や、ゴム製を除く履物等の雑製品が対象であつた。ちなみに、大統領により拒絶されたITCの勧告は、雑製品を中心にNICsに関わるものが一二件に達していた(注17)。ところが、ガードとリーデルによれば、低開発国にとって最も厳しい米国の保

護措置は、エスケープ・クローズによらない、国際繊維協定(MFA)による規制であるという(注17)四七七頁)。

また、GATTの東京ラウンドでは、卒業条項が問題となつたが、米国は低開発国一般特惠制度(GSP)適用輸入額の六七%(七九年)を占める韓国、台湾、香港、ブラジル、メキシコのNICs五国からの輸入二九品目について、八一年四月からその適用を中止した(注18)。

EEC諸国のセーフガード措置は、輸入割当、市場秩序維持協定(OMA)、自主規制(VER)などで、主に主要国別に行なわれるが、七三年以降七九年九月末までに一七件で、うち五件が韓国、台湾、香港を対象としていた。規制品目は繊維、履物、白黒のポータブルテレビ等であつた。しかし、ここでもEECのセーフガードの正式な適用よりも、それ以前の監視措置が大きく輸入を制限しているという(注17)四七八〜四八〇頁)。

今日の先進国の保護主義は、以上から確認されるごとく雑製品からエレクトロニクス製品にまで及んでいるが、さらに、鉄鋼、造船等の重化学工業分野でも今後その傾向が強まるであろうことは、日々の報道等から容易に予想されるところである。

他方、NICs型の工業化政策は今日、低開発世界全域に波及し、NICsとの輸出競争を激化させている。代表的政策の

表7 NICsの粗鋼生産量

		(100万M.T.)					
		1971	1973	1975	1978	1979	1980
韓国	台湾	0.5	1.2	2.0	5.0	7.6	8.6
香港	シンガポール	0.5	0.5	1.0	3.4	4.3	4.2
シンガポール	ブルネ	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
シンガポール	ブルネ	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4
ブラジル	メキシコ	5.4*	7.2	8.4	12.2	13.9	—
メキシコ		3.9*	4.7	5.3	6.7	7.0	—

(注) * 1970年。

(出所) 極東NICsについては、JISU Report, The Steel Industry in Asia and its Position in the World, First IMF Asian Iron and Steel Seminar, 25-26 Feb. Tokyo, ブラジルとメキシコについては、UNCTAD, Trade and Development Report 1981, Annex Table A-14より作成。

四 NICsの工業化の問題点と従属性

NICsの工業化は、輸出指向型工業化ゆえに得られる膨大な債務によって達成されたが、今日、その工業化はNICsの経済を統制に近づける一方で、先進国の保護主義と後発工業製品輸出の追い上げに挟み撃ちされる段階に至っている。では、一九八〇年代のNICsの展望と問題点と

なっているという。実際、基本的には安価な労働力と外国資本を結合させることでその発展をみたNICsは、今日、工業化の一定の進展によりその基盤要因それ自体を掘り崩し、国際市場での比較優位性を失い始めているといえよう。NICsの発展の展望は、より高度な産業構造を達成しうるか否かに懸っているのである。

NICsの工業推進策は借款や直接投資等のあらゆる外資の引き続く導入を前提として、二つのタイプに大別されよう。一つは、鉄鋼、自動車等の重化学工業化を邁進する韓国、台湾、ブラジル等の型である。すでに第一節でNICsが非電機機械、自動車等の重化学工業製品の輸出伸び率が近年高いことをみたが、このタイプのNICsによる輸出である。表7はNICsの粗鋼生産量を示すが、八一年一〇〇万トン生産の大打を達成した韓国を典型として、このタイプのNICsの工業化の方向性が窺えよう。第二は香港、シンガポールのそれ、むしろ従来からの産業の高付加価値化、多様化を図るものである。香港では近年、事務機器輸出の増大や衣類の高級化等がみられ、シンガポールでは、エレクトロニクス製品の急増が確認される⁽²⁰⁾。なお、高賃金政策による産業高度化を目指す後者は、エレクトロニクス、石油精製、造船を主要産業に位置づけている⁽²¹⁾。

はいかなるものであろうか。

JETROは、NICsの発展の展望について、「低賃金を武器として輸出軽工業品を中心としたこれまでの戦略が八〇年代……には通用しにくくなり、なんらかのかたちでの産業構造の高度化、多様化を志向し始め」(注⁽¹⁸⁾四六頁)ざるをえなく

問題は、どちらのタイプの産業高度化政策であれ、先進国型の高度な技術水準、産業構造の達成が困難な点にある。

A・G・フランクは、低開発国が先進国からの輸入の避けられない資本財と原材料を生産するに必要な技術水準を達成するには今日あまりに高価であり、ほとんど不可能だ⁽²²⁾というが、その通りであろう。思えば、現代の産業、社会に甚大な影響を及ぼしているエレクトロニクス産業の驚異的な発展は、NICsの急速な工業化の主要な要因でもあったが、NICsでの当該産業の発展は限定されたもので、先進国資本の支配からの脱却は疑わしいのである。ILOは、この産業の発展について韓国とブラジルを例に挙げ、両国は「技術的には多国籍企業に依存したままであり、これらの多国籍企業がみずからの工場の競争力を脅かされるような技術移転をすることは考えられない」。もっとも特定の周辺分野での技術の発展は可能性があるが、当該産業全体では「技術革新に必要な現在および将来の莫大なコストを考えると不可能だ」と報告している⁽²³⁾。

だが、さらにわれわれは、長足の進歩を遂げる先進国の技術・知識集約型産業の革新性に注目する必要がある。エレクトロニクスの発展に伴う情報技術の革新は、当該産業ばかりか他産業にも影響を及ぼし、現在低開発国が担う国際分業に対しても変更を加える可能性が強いのである。つまり、技術革新によ

り「従来労働集約的であった製品を先進国において、経済的に製造する可能性が強まった。この効果はすでに、繊維、衣類、エレクトロニクス製品にあらわれている。……これらはすべて、オートメーションによって発展途上国のもつ競争の優位性を崩され、主要な産業のいくつかは先進国に逆もどりしつつある」(注⁽²³⁾二二八～二二九頁)のだ。この種の動向は、エレクトロニクス産業の発展に留まらず、その他の先端技術、知識集約型産業の発展によっても実現され、そして、その発展の成果は、低開発国の産業全体ではないにしても、たとえば自動車や造船などの、今日NICsが推進する重化学工業の一定部門にも確実に浸透することは疑いないのである。

要点をごく簡単に指摘したが、NICsは強力な産業構造の高度化多様化政策にもかかわらず、技術・知識集約型産業の発展は限られ、しかも保護主義と追い上げの事態のほかに技術革新の成果の産業への浸透の点からも、労働集約的産業はもちろん、現在達成されつつあるいわば古典的な重化学工業部門も、決して安定的な産業基盤を有していないのである。NICsでは、今後強力な高付加価値化、重化学工業化が図られようが、結局、折々の相対的に陳腐化した比較優位業種や工程を産業化すべく、遮二無二輸出に邁進する道しか残されていないのである。

以上のNICsの工業化は、究極的に先進国に対し従属的關係にあるといえるが、真の問題は、このことがNICsの社会経済構造に与える影響である。ここでは、政治構造を確認しよう。

先進国が工業の発展と同義で民主主義を達成したのとは逆に、NICsの工業化は強権的独裁国家を条件とするのである。そもそもNICsの輸出指向型工業化政策は、その先行形態である輸入代替型工業化政策の欠陥ゆえに生じる社会的緊張を前提にして、強権的國家の支配の下で安価な労働力を外国資本に結合させるものであった⁽²¹⁾。さて、今日のNICsの置かれた位置は、現在と将来の産業の安定性の欠如であって、それゆえ、NICsは究極的に労働者の搾取の強化を通じてのみ、輸出の実現と経済の維持を保証できるのである。実際、NICsは石油危機に揺れる七〇年代に甚大な打撃をこうむりながら、外資導入政策の強化や為替レートの切り下げ等のあらゆる輸出促進政策を通じて、その工業化を維持、高度化した。それは、インフレによる実質賃金の切り下げや権力による赤裸々の労働者管理を背後に持つものであった。今日、NICsの工業化の維持は、ますます強権的独裁國家の存在に懸っているといえよう。

NICsの経済は、確かに統計上先進国のそれに近似性を示

すにもかかわらず、その内実は似て非なるものである。われわれは、NICsの社会経済構造が、将来にわたって低開発性を色濃く示すものであることを見落とすことはできないのである⁽²⁵⁾。

- (1) NICsは、OECDの定義に従い、アジアの香港、台湾、韓国、シンガポール、ラテン・アメリカのブラジル、メキシコ、ヨーロッパのギリシャ、スペイン、ポルトガル、ユーゴスラヴィアの二〇国とする。
- (2) OECD, *The Impact of the Newly Industrialising Countries, Updating of Selected Tables from the 1979 Report*, Paris 1981, Table 4, p. 7 なお、以下では出典が同一の場合、本文中の括弧内に注の番号と頁数を示す。
- (3) 現状認識については、本山美彦氏の論稿を参考にした(本山美彦「遊休労働力の圧力と第三世界」『経済評論』一九八〇年九月号)。
- (4) D. Nayyar, *Transnational Corporations and Manufactured Exports from Poor Countries*, *The Economic Journal*, Vol. 88, March 1978, pp. 60-72.
- (5) 中小企業庁『中小企業白書』一九七四年版、二一七～二二六頁。なお、「国際加工活動」は、主に韓国、台湾、香港のNICsとの間で行なわれている。
- (6) 柳原透「開発戦略としての『韓国モデル』」樋口進編『アジア in Developed Countries: Assessment of the Implications for Developing Countries, *Wirtschaftliches Archiv*, Band 116, 1980, pp. 474-477.
- (7) JETRO『海外市場白書——貿易篇』一九八一年版、四六頁。
- (8) 『鉄鋼新聞』一九八一年二月九日付。
- (9) John A. Mathieson, *The Advanced Developing Countries Emerging Actors in the World Economy, Overseas Developing Council Development Paper 28*, Washington D. C., 1979, pp. 13.
- (10) OECDレポート(大和田訳)『新興工業諸国の挑戦』東洋経済新報社、一九八〇年、図D。
- (11) OECD, *Development Co-operation, 1980 Review*, p. 79.
- (12) 世界銀行『一九八一年度年次報告』統計表、表eより算出。
- (13) UNCTAD, *Handbook of International Trade and Development Statistics, 1979, & Supplement 1980*, Table 5.12 より算出。
- (14) ブランド報告(森監訳)『南と北』日本経済新聞社、一九八〇年、九二頁。
- (15) 詳しくは拙稿「新興工業諸国(NICs)の債務累積と世界資本主義」『長崎県立国際経済大学論集』第一五巻三・四合併号、一九八二年三月を参照された。
- (16) U. N., *Supplement to World Economic Survey 1978*, New York 1980, p. 15.
- (17) L. M. Gard & J. Riedel, *Safeguard Protection of Industry in Developed Countries: Assessment of the Implications for Developing Countries, *Wirtschaftliches Archiv*, Band 116, 1980, pp. 474-477.*
- (18) JETRO『海外市場白書——貿易篇』一九八一年版、四六頁。
- (19) J. Currie, *Investment: The Growing Role of Export Processing Zones, EIU Special Report*, No. 64, *The Economist Intelligence Unit Ltd.*, London, Table 1 & 2.
- (20) 拙稿「新興工業諸国の従属性について」『長崎県立国際経済大学論集』第一五巻第一号、一九八一年八月、一四四～一四八頁。
- (21) 日本鉄鋼連盟『鉄鋼界』一九八一年二月号、二二～二五頁。
- (22) A. G. フランク(吾郷訳)『従属的蓄積と低開発』岩波書店、一九八一年、一九二頁。
- (23) J・レーダ(日本能率協会訳)・ILOレポート『マイクロエレクトロニクスの衝撃』日本能率協会、一九八一年、一九六頁、および一九八頁。
- (24) A. Sivanandan, *Imperialism in the Silicon Age, Monthly Review*, Vol. 32, No. 3, July/August 1980, p. 26.
- (25) キリシヤについて、先進国との統計上の近似性にもかかわらず、社会経済構造の低開発性を指摘した文献に次のものがある。Nicos Mouzelis, *Modern Greece: Development or Underdevelopment? Monthly Review*, Vol. 32, No. 7, December 1980.